

福島県が経験した災害発生からの対応、復旧・復興に係る記録を、包括的に体系化を図るため、以下 5 分野を柱として調査・研究を実施しています。

(1) 放射線影響への対応

原発事故発生から復興への取り組みまでに係る、福島県において行われた放射線影響への対応について、俯瞰的に体系化を図る。

- 屋内退避・避難指示など放射線防護措置
- 広域・二次避難とその弊害、漸進的な帰還
- 被災者支援や危機介入・要配慮者対応
- 自主避難とその社会的位置づけ
- 面的除染・廃棄物処理の合意・促進
- 原子力災害に係る国際比較 など

(2) 原子力災害を含む複合災害におけるコミュニケーションのあり方

原子力災害における特有事例であったコミュニケーションの在り方について、これまでの記録などに基づき体系化を図るとともに、今後発生する恐れがある災害に備え、適切なコミュニケーションの在り方を提案し、防災・減災に寄与するとともに、福島県で行われてきた風評対策等をもとに、復興を果たすうえで必要となる施策を提案する。

- 各種報道やSNSなどでの国内外での世論・風評形成や変遷
- クライシスコミュニケーション、住民主体の線量測定と社会的発信
- 各種基準値の設定とその見直し
- リスク認知の困難さ、健康管理・健康影響リスクコミュニケーション
- 県産品・交流などに係る風評被害の実態と対応 など

(3) 原子力災害を含む複合災害における行政対応のあり方

原発事故後の住民避難から、自治体の移転、帰還に向けた取り組みについて、福島県内各自治体の対応について俯瞰的に体系化を図り、今後発生する恐れがある災害に備え、減災・防災、復興に寄与する研究を行う。

- 事前復興計画
- 大規模災害での行政対応・特定機関への負荷集中
- 指揮命令系統の混乱
- 行政機能の移転・仮構築・復帰
- 住民避難下での選挙
- 発災直後・復旧復興期の被災者等支援 など

(4) 地域コミュニティの崩壊・再生と住民意識の変遷

原発事故後の避難、広域、長期避難、避難先でのコミュニティや、帰還に向けた取り組み等、住民の対応について俯瞰的に体系化を図り、今後発生する恐れがある災害に備え、災害時の住民の苦難を減らすことを目的とした研究を行う。

- 避難指示区域の設定・再編、避難指示の解除
- 仮設住宅の供給や移住、生活の再建・多様化
- コミュニティの再生、コミュニティデザイン
- 住民意見の対立、住民意識の経時変化
- アイデンティティの継承
- 記録・記憶の継承 など

(5) 地域産業の崩壊・再生と産業構造の変遷

原発事故後の住民避難による、避難先で事業再開、帰還に向けての事業再開及びイノベ構想に係る新たな産業の誘致等について俯瞰的に体系化を図り、今後発生する恐れがある災害に備え、被害を最小限に抑え、速やかに事業が再開できるような施策について研究を行う。

- 復興計画の策定と各種インフラの復旧・整備
- 福島イノベーション・コースト構想の展開
- 特定復興再生拠点区域指定での整備促進
- 補助金やマッチングなど企業誘致施策の展開
- 原子力災害に係る賠償請求・訴訟提起 など

※時間的広がりも考慮した調査・研究

5 分野については、発災後の状況だけでなく、発災前、発災後の状況との比較検証も行う。

発災前

発災時

発災後